

地域の経済動向（令和4年1～3月期）

《道央（空知・石狩・後志・胆振・日高）地域》

1 経済動向に係る企業等の声（1～3月期）

【建設業】

- ・新築住宅の増加（道内）や、本州においても断熱性能の高いサッシが利用され始めたことにより、昨年頃から受注が増加し、現在は繁忙を極めている。（樹脂サッシ製造）
- ・コロナの影響では材料が届くのが遅くなった事はあったが、大きな影響はなく、例年並みに推移している。（建設業）

【製造業】

- ・資金繰り支援、鋼材・燃料費対策、人手不足対策を早急に実施願いたい。（農業用機械製造業）
- ・納品種類は変わらないが納品数量（ロット）の減少が目立つようになってきている。（印刷業）
- ・原油・原材料価格高騰による光熱費等の急激な負担対策を期待。（印刷業）
- ・縫製業全般の傾向として、他産業と比較して報酬が低いためか、若年層の入社が少なく将来的な人員確保に不安。（外衣・シャツ製造業）
- ・エネルギー価格、鉄鋼原燃料の高騰の影響で、鉄鋼2次加工メーカーでは製造コストが大幅増となっている。（鋼材製造業）
- ・飲食部門は来客が少なく厳しい状況が続いている。コロナ前は東京や福岡などの百貨店の催事に出店していたが、現在は出展がない。今後半年間も、特に外販が減少しているため、あまり期待はできない。（製造業）
- ・巣ごもり需要に伴い通信販売の売上げが増加し、当社としては過去最高の売上げ。（茶・菓子等製造業）
- ・売上の8割が量販店、2割が外食・業務用であり、量販店は順調。業務用として製造している冷凍食品（冷凍チャーハン等）は、新型コロナが拡大し、中食をせざるを得ない状況だった頃は好調だったが、現在は少し減少気味（消費者が中食に飽きている感じ）。（食料品製造業）
- ・外食向けの売上が依然厳しく、米が余っている状況であるため、スーパー等で増量して売っている。（精米業）
- ・売上げは減少しているが、冷凍での在庫がまだあるので、それを使って加工品を製造している状況。在庫はこれまで他社へも融通していたが、今は自社で使う分しかない。（水産加工会社）
- ・水産物が少なく、販路拡大ができる状況ではないので、今は内部体制を見直す時期かと思っている。（水産加工会社）

【卸売・小売業】

- ・建築業界は、4月から値上げが開始され、新築1棟あたりコストが200万円前後の上昇となるため、消費マインドの低下による着工数の減少が懸念される。（建築材料卸売業）
- ・電気部品の納期が通常1週間のところ、3～5ヶ月かかる状態で、工期内完成が難しくなっている。（電気機械器具卸売業）
- ・イベントの自粛をせずに開催方向の企業が増えてきており、経済の立て直しに期待。（再生資源卸売業）
- ・飲食店やホテルに酒類を提供しているが、売上げはコロナ前の半分以下になったが、道の第三者認証を取得して、昼間に酒類を提供しているニセコ地域のホテル等が多くなってきていることから、1年前よりは売上げは良い。（酒類等卸・小売業）

【運輸業】

- ・ウクライナ侵攻により、軽油費等の値上げによる莫大な経費増は、収入が伸びても吸収しきれない。（一般貸切旅客自動車運送業）
- ・迅速な除雪対策をお願いしたい。除雪の遅れで交通が滞ることで、コロナ禍に輪をかけて消費行動が低迷していると感じる。顧客の商流が低迷すると物流業はその影響を受ける。（倉庫業）
- ・巣ごもり需要に伴い内食産業が伸びてきていることにより、売上げが伸びてきている。直近3ヶ月の売上げは昨年同時期と比べ1.6倍ほど増となっている。（運輸業）
- ・コロナ禍で観光客需要が減っているので、売上確保のため、学校関係の需要をこれまで以上に取り込もうと、昨年秋頃から学校に対して営業を行っている。（バス会社）
- ・まん延防止等重点措置が適用される前までは、予約がある程度順調だったが、本州からの道内周遊の予約で売上2千万円程度のキャンセルがあった。（バス会社）

- ・無利子融資を利用しているが、コロナが長引き、資金繰りが厳しくなってきたことから、金融機関へ追加融資を相談している。(バス会社)

【サービス業】

- ・人員確保が困難。(警備業)
- ・燃料費高騰でも入浴料に転嫁できず、経営に苦慮している。(一般公衆浴場業)
- ・まん延防止等重点措置が出ると商売にならない。(酒場、ビヤホール)
- ・タクシー業界は、ドライバーの確保が困難である。自動車整備業界の賃金が低いため、改善していただきたい。(自動車整備業)
- ・人件費が高い。(情報処理サービス業)
- ・原材料費や人件費が上がっているが、宿泊料金に転嫁すれば予約が減る。どうみん割の継続やGOTOトラベルの復活を切に希望する。昨年度よりも今期の方が経営が苦しい。(旅館、ホテル)
- ・売上げが減少しても、各種税金、公共料金の支払いがあり、国からの支援金は、まさに命綱といった状況で、支援の継続をお願いしたい。(旅館、ホテル)
- ・外国人観光客が来ないので、コロナ前より売上げは大きく落ちているが、昨年よりは良くなっている。どうみん割の再開で期待しているが、コロナの影響で先が読めない。(宿泊業)
- ・インバウンドの利用が全くないこともあり、コロナ前と比べると売上げは50~60%減少。日帰り入浴の利用も少なく、宿泊客に関しては1人もいない日も珍しくない。(宿泊業)
- ・少しでも感染者数が増加してくると予約のキャンセルが入ってしまう状況。コロナが落ち着かないことには、厳しい状況が続く限りである。(宿泊業)
- ・まん延防止等重点措置期間中も、乗馬目的の客は遠方からも来ており、乗馬部門は売上げの落ち込みはない。また、ビジネス客(工事関係者の宿泊)も堅調に推移している。(宿泊業)
- ・重油を使用しているので、燃料高騰の影響を受けている。経費は削減しているもので、これ以上削減するものはない(宿泊業)
- ・これまでインバウンドがターゲットだった宿泊施設も、国内需要にターゲットをシフトしている。(旅行会社)
- ・そろそろ他国のように海外からの観光客の受け入れ開始もお願いしたい。(旅館、ホテル)
- ・コロナ感染者および濃厚接触者の扱いを欧米並みにしてほしい。(旅館、ホテル)
- ・時短が売上減少に直結するため、時短以外の感染拡大防止策を講じてほしい。(リネンサプライ業)
- ・カフェ商品(洋菓子等)の販路として、百貨店催事があり、中止にはならないものの、客数は少ないと思われる収支差が少なくなる予想がある。(福祉事業)
- ・量販店や小売店、飲食店向けに販売しているが、量販店ではコロナの影響も少なく、売上はコロナ禍前の8割程度回復している。前年対比では同程度。ただし、原油価格の高騰により、冬期間の暖房費が嵩んでおり、収益については、前年より悪いかもしれない。(野菜作農業)
- ・売り上げは昨年並に推移しているが、コロナにより自宅待機となった職員の補充や施設の感染対策費用などでコストが増加し、収益については悪化が見込まれる状況。(老人福祉・介護事業)
- ・コロナの影響により施設見学会が中止され、結果、契約が進まず、コロナ禍前に比べ、入居までの空き室期間が2倍となり売上は減少。なお、今期は前期並みの売り上げを確保できる見込み。(老人福祉・介護事業)
- ・昨年末は回復傾向にあり、例年の85%くらいの売上げであったが、新型コロナウイルスの影響で休業。(飲食店)
- ・つぶ貝はなく、これから旬のウニのも見込めないで困っている。例年、春には観光客が地元のウニなどを求めて来店するので、今年は売上げも不安である。(飲食店)
- ・まん延防止等重点措置が解除されて、時間が経つが、客足は伸びていない。年度替わり時期でも宴会は入っていない、多くて、3~4名程度の来客がほとんどである。(飲食店)
- ・市場では、ウクライナ情勢を懸念して、水産物などを今のうちにと買いあさる動きが見られる。(市場)

【関係機関・団体】

- ・昨年の緊急事態宣言解除以降、消費マインドも明るさを取り戻し、自粛していた飲食・旅行需要は回復基調にあったが、年明けのオミクロン株の感染拡大、成人式関連のクラスター発生等により、消費活動が鈍化している。さらに、まん延防止等重点措置の適用によって自粛ムードに追い打ちをかけ、市内経済は厳しい状況。1月中旬までは、人の動きもあり、JR、バス、タクシーの利用がそこそに戻ってきたものの、まん延防止適用以降、利用客が激減し、バスは減便を再開した。飲食店では、これまでの時短要請と異なり、第三者認証店で酒類提供が認められているものの、取得店でも大半が休業し協力金受給を選択している。時短営業店舗でも来店客が少なく厳しい営業を余儀なくされている。(商工会議所)

- ・ゼロゼロ融資の返済が迫っている事業者は苦しい状況かと思う。信用保証協会も個別に柔軟に対応する。商店街のテナントも外国人観光客が来ないので、退店する店が出てきている。(信用保証協会)
- ・ゼロゼロ資金の元本を借り換えしている状況。来年くらいから返済が始まるので、その時までには経済が回復していなければ苦しい。回復状況によっては返済をスライドしないといけない。(商工会)
- ・新型コロナウイルスの影響は飲食・宿泊のみならず、製造業・住宅・不動産取引(ウッドショック、半導体不足)にも大きな影響が見られる。また、原油高騰について、ガソリンだけでなく、暖房が不可欠な北海道においては灯油価格の上昇による経費増も見込まれ、中小・小規模企業の負担は大きくなっている。(商工会議所)
- ・まん延防止適用以降、宿泊割引事業が停止となった影響で予約キャンセルが多数出ている。また、スキーを目的とした本州からの修学旅行やスポーツ大会等団体予約のキャンセルも重なり、宿泊施設に大きな影響が出ている。まん延防止が解除されても、例年3月は宿泊に大きな動きがない時期であるためあまり期待できない。観光バス駐車場はほぼ停まっていない。(観光協会)
- ・コロナ以前は130万人程度の宿泊客を数えていたが、令和2年度は74年ぶりに40万人を切るなどかつてないほど厳しい状況におかれた。本年についても昨年と同じかやや上回る程度の状況。(観光協会)
- ・年末年始は一定程度の入込を確保できたが、その後は感染者数の拡大により厳しい状況に置かれており、ホテル旅館、テーマパークでは休業を選択する施設もある。(観光協会)
- ・観光関連産業(ホテル等への納入業者含む)は、国内、国外含め移動制限や自粛の影響により事業活動が停止している状況である。原材料や燃料の値上がりを価格に転嫁できていない中小企業が多く見られ、利益率の悪化が懸念される。(商工会議所)
- ・今後については、コロナ禍が収束し、国や地方自治体主体の経済対策(GoToトラベル等)が再開された場合には、観光関連産業を中心に急速な業績回復が見込まれる。(商工会議所)
- ・まん延防止等重点措置適用により、新規予約の鈍化や既存予約のキャンセルにより宿泊客は激減。休館する施設も数軒出ている。先の予約状況も芳しくなく、見通しが立たない状況である。(観光協会)
- ・飲食店は、赤潮の影響を受けた食材は入荷困難な状況はかわらず、他の食材を利用し工夫している。(商工会議所)
- ・水産加工会社では、事業縮小に伴い、従業員を減らしたいが、一度従業員が少なくなると、必要な時にすぐ確保できないことから、困っている。また、返済の見通しがたたないといったことから、借り入れはしないといった話がある。(金融機関)
- ・地元の海産物(ウニやつぶなど)を誘客の売りにしている宿泊事業者(特にえりも町の旅館等)は、売りがなくなり、困惑している。(金融機関)

2 道内金融機関から見た地域景況感 (1～3月期)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調
						

【直近の景況感】

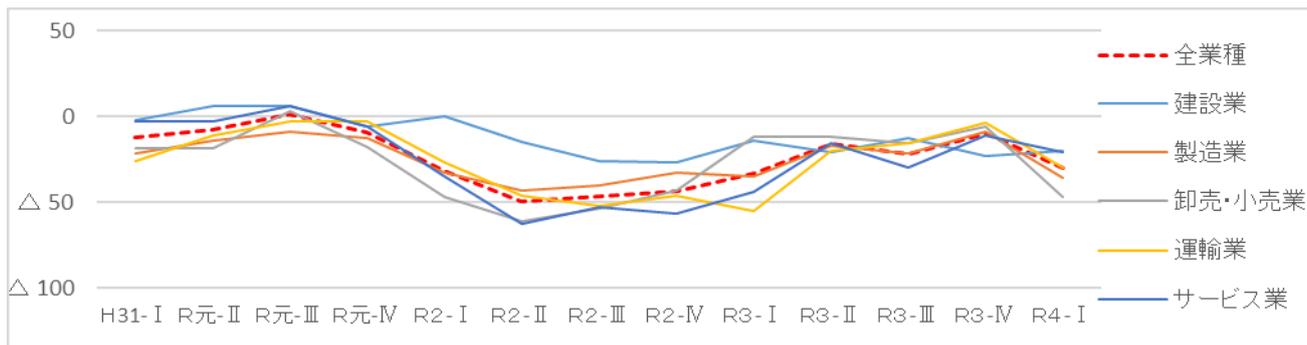
	現在の景況感				次期見通し	
	総合	生産 動向	消費 動向	判断理由	方向感	判断理由
北海道信用金庫				今期の景気動向調査では、卸売業で「非常に低調」から「低調」と改善したが、建設業・不動産業で「やや低調」、製造業で「低調」、小売業・サービス業では「非常に低調」となり、全体の業況判断DIが△25.0となっていることから「低調」と判断した。		次期の業況見通しは、卸売業で「非常に低調」と悪化しているが、製造業で「やや低調」、小売業・サービス業で「低調」、建設業・不動産業で「普通」と5業種で改善しており、全体の業況判断DIが△15.7の「やや低調」となっていることから、現在の景況感「低調」から「上昇傾向」と判断した。
空知信用金庫				今期のDIは、△22.8と前期(10-12月期)より12.2ポイント下落し、2期ぶりに悪化した。小売・不動産・運輸業が横ばい、他の5業種で下降した。売上額DIが0.0と前期比7.4ポイント悪化した。原材料価格の上昇の影響を受け、収益DIも△23.3と同15.3ポイント悪化した。		来期の予想DIは△21.7で、今期実績比1.1ポイントの小幅改善の見通しとなった。業種別では、8業種中、建設・不動産・農業で小幅下落、残りの5業種でやや改善の見通しとなった。ただし、現時点の地政学的リスクや円安の展開状況によっては、下振れリスクが懸念される。
北空知信用金庫				当庫の景気動向調査によると、建設業(土木請負)のDIは、△5.0と前期に比べ、15ポイントの改善がみられ、卸・小売業(衣料品販売)のDIは、△50.0と前期に比べ、50ポイントの改善がみられたが、製造業のDIは、△30.0と前期に比べ、63.3ポイントの悪化がみられた。総合的なDIは、△31.0と前期に比べ、19ポイントの悪化したことから「低調」と判断した。		同調査によると、建設業(土木請負)と卸・小売業(衣料品販売)については悪化が見込まれるものの、サービス業(自動車修理販売関連)では横ばいがみられ、製造業や卸・小売業(食料品販売)等では、改善の見通しである。業況DIは、△13.0と今回調査より18ポイントの改善が見込まれているが、変わらず低調であるため、次期の見通しとしては「変わらない」と判断した。
北門信用金庫				売上額判断DIでマイナス幅が拡大し、仕入価格判断DIは上昇、収益判断DIでマイナス幅が拡大したため、業況は前期より悪化しており、「低調」と判断した。製造業で業況がやや悪化した、小幅であり、生産動向については「やや低調」と判断した。消費動向については、小売業・サービス業等で悪化しており、「低調」と判断した。		売上額・収益判断DIは上昇するものの、マイナス判断圏内での推移を予想。業況としては今期よりやや悪化する見通しとなった。生産動向は製造業で業況がやや改善、消費動向については小売業・サービス業でわずかに改善の見通しとなった。
伊達信用金庫				サービス業においては、まん延防止等重点措置による行動自粛から、再び集客が低迷したものの、建設業においては、官公庁を中心に受注が堅調となり、不動産業においても、分譲地の完売等、例年並みの売上・利益であったことなどから、前回同様「普通」と判断した。		原油高および円安等により、仕入価格の上昇や経費の増加が懸念されるものの、まん延防止等重点措置の解除により、イベント再開や観光客増加の期待等から、総体では「変わらない」と判断した。

苫小牧信用金庫				今期の景気動向調査によると、業況判断指数は「良い」とする企業 9.1%に対して、「悪い」とする企業 51.9%、DI は△42.7 となった。前期比 15.6 ポイント後退し、依然として厳しい状況にあることから、総合評価は変わらず「低調」と判断した。生産動向・消費動向についても、一部の業種で改善の兆しが見えるものの、前期および昨年の同時期と比較して総じて後退の状況にあり「低調」と判断した。		同調査によると、次期については「良い」とする企業 8.7%に対して、「悪い」とする企業 44.8%、DI は△36.1 となった。今期に比べ 6.6 ポイントの僅かな改善見通しに留まることから、引き続き「変わらない」と判断した。
室蘭信用金庫				今回調査での全業種の DI は△49 となり、マイナス水準で推移しており、総合的な景況感は「非常に低調」と判断した。生産動向では、製造業・建設業・卸売業の3業種での DI が平均△49 となり、消費動向では小売業・サービス業の2業種での DI が平均△55 となったので、それぞれ「非常に低調」と判断した。		次期の見通しでは、全業種の DI 値は△39 となり、生産動向での DI の平均が△41、消費動向での平均が△37 と僅かながら改善が見込まれるものの、依然としてマイナス水準が予想されることから、業況見通しは「変わらない」と判断した。
日高信用金庫				今期の業況判断 DI は△51.4 と、前期(△38.0)比 13.4 ポイント下落した。また、前年(△48.2)比でも 3.2 ポイント下落し、前期調査時点での今期予想△51.5 を 0.1 ポイント下回る結果となった。業種別でも全業種がマイナス実績だが、特に建設業△27.8(前期△9.3)が 18.5 ポイントの下落を示した。今期の売上額判断 DI は△54.1 と前期(△21.0)比 33.1 ポイント下落し、収益判断 DI は△52.6 と前期(△28.7)比 23.9 ポイント下落する等、景気観は一段と厳しさを増した。		来期の予想業況判断 DI は△46.2 と、5.2 ポイントの上昇見通しとなるが、景気を上昇傾向とする判断材料はない。しかし、小売業△52.7(今期△67.3)、サービス業△43.3(今期△56.7)の2業種が上昇予想としたことに今後の期待をしたい。

【景況感の推移】

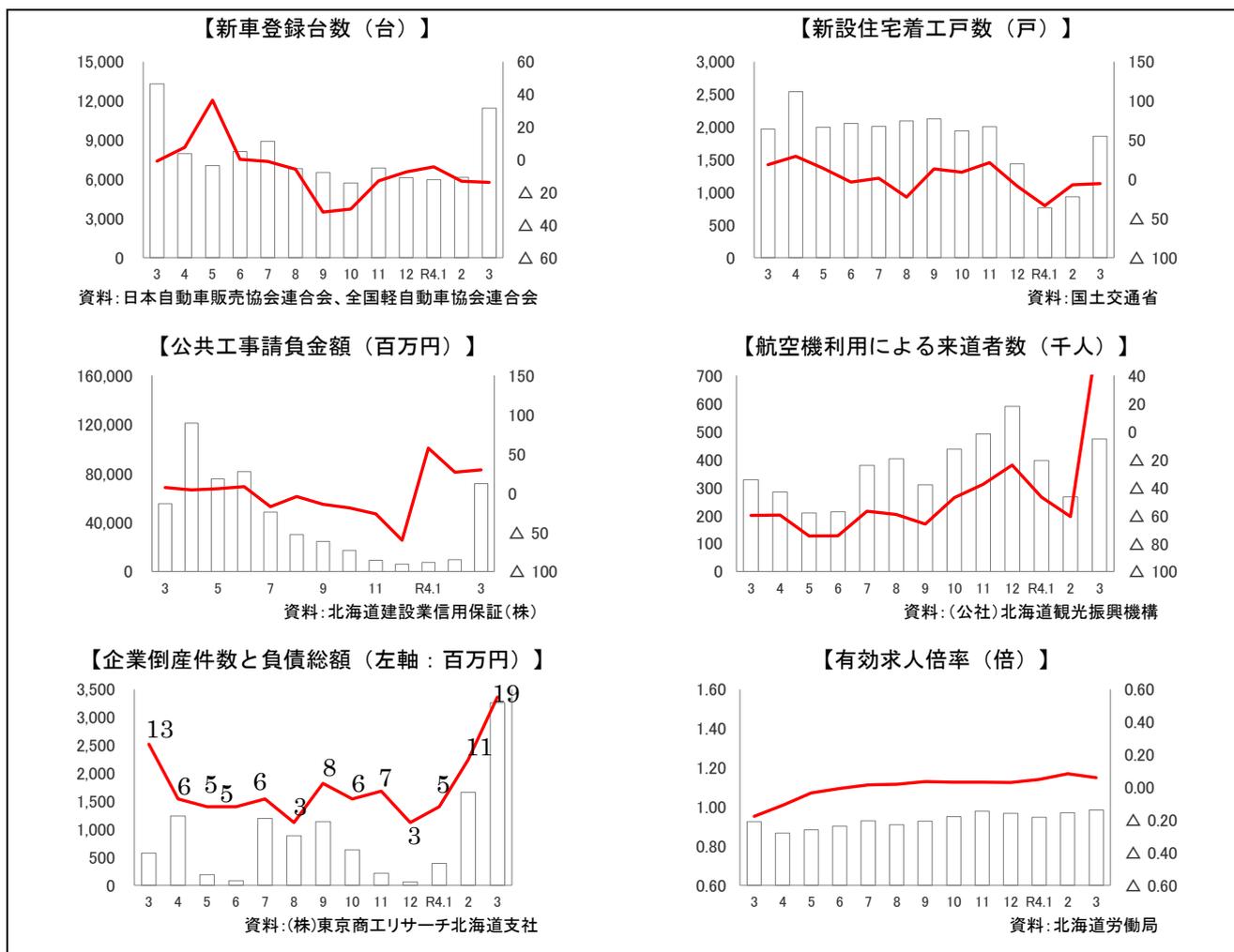
	R2-II	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I
北海道信用金庫								
空知信用金庫								
北空知信用金庫								
北門信用金庫								
伊達信用金庫								
苫小牧信用金庫								
室蘭信用金庫								
日高信用金庫								

3 業種別の業況感BSI (企業経営者意識調査)



	H31-I	R元-II	R元-III	R元-IV	R2-I	R2-II	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I
全業種	△ 12	△ 8	1	△ 9	△ 32	△ 50	△ 47	△ 44	△ 33	△ 16	△ 22	△ 10	△ 30
建設業	△ 2	6	6	△ 6	0	△ 15	△ 26	△ 27	△ 14	△ 21	△ 13	△ 23	△ 20
製造業	△ 22	△ 14	△ 9	△ 13	△ 33	△ 43	△ 40	△ 33	△ 35	△ 17	△ 22	△ 9	△ 36
卸売・小売業	△ 19	△ 19	3	△ 18	△ 47	△ 61	△ 54	△ 43	△ 12	△ 12	△ 16	△ 6	△ 47
運輸業	△ 26	△ 11	△ 3	△ 3	△ 27	△ 46	△ 52	△ 46	△ 55	△ 20	△ 16	△ 4	△ 30
サービス業	△ 3	△ 3	6	△ 6	△ 35	△ 63	△ 53	△ 57	△ 44	△ 16	△ 30	△ 11	△ 21

4 各種経済指標



(右軸：来道者数のみ前々年同月比、その他は前年同月比(差)：%)